



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 富士機工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7260 URL <http://www.fujikiko-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 昇也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 安形 文男 TEL 053-575-2717
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	26,489	3.6	1,368	△17.4	1,558	△8.8	936	△10.0
27年3月期第1四半期	25,574	6.9	1,656	18.6	1,708	9.2	1,041	16.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,707百万円 (106.1%) 27年3月期第1四半期 828百万円 (△56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.67	—
27年3月期第1四半期	19.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	79,314	40,520	41.0	613.51
27年3月期	78,829	39,000	39.9	592.35

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 32,536百万円 27年3月期 31,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	1.4	3,300	3.6	3,400	△3.5	2,100	△0.7	39.59
通期	108,000	0.9	7,400	10.6	7,800	3.6	5,000	1.3	94.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	53,171,286株	27年3月期	53,171,286株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	137,474株	27年3月期	137,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	53,033,847株	27年3月期1Q	53,041,609株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
所在地別セグメント情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな景気回復の動きがみられましたが、消費税率の引き上げや円安による物価上昇等により個人所得は伸び悩むなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

世界経済は、米国においては堅調な個人消費と雇用の拡大により引き続き景気の拡大基調がみられました。欧州においてはECBによる大規模な量的緩和とユーロ安が景気を下支えしておりますが、ギリシャ問題等により先行きが懸念されております。また、中国では経済成長率が低下し、東南アジアや南米においても景気の減速がみられました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が継続し、また、4月の軽自動車税増税により軽自動車販売が低迷しております。海外の新車販売台数は、米国は高い水準で推移し、欧州は緩やかな回復基調にあります。一方、アジアや南米等の新興国においては、需要の低迷が続いております。

このような経営環境下で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は264億8千9百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は13億6千8百万円（前年同四半期比17.4%減）、経常利益は15億5千8百万円（前年同四半期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千6百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億8千4百万円（0.6%）増加し、793億1千4百万円となりました。これは、現金及び預金が19億8千4百万円（17.5%）減少したものの、受取手形及び売掛金が13億8千3百万円（6.0%）、建設仮勘定等の有形固定資産が4億2千8百万円（1.5%）、繰延税金資産が3億1千1百万円（17.2%）増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億3千5百万円（2.6%）減少し、387億9千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億6千2百万円（4.4%）、長期借入金が3億4千6百万円（8.3%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億2千万円（3.9%）増加し、405億2千万円となりました。これは、利益剰余金が5億1千7百万円（2.9%）、為替換算調整勘定が5億7千9百万円（16.4%）増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月24日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,342	9,357
受取手形及び売掛金	23,043	24,427
たな卸資産	9,050	9,420
繰延税金資産	1,060	1,168
その他	1,998	2,332
貸倒引当金	△163	△145
流動資産合計	46,332	46,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,433	7,523
機械装置及び運搬具（純額）	10,732	10,618
土地	5,308	5,317
建設仮勘定	2,680	2,908
その他（純額）	1,669	1,886
有形固定資産合計	27,825	28,254
無形固定資産		
のれん	168	164
その他	912	912
無形固定資産合計	1,081	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,359
長期貸付金	27	26
繰延税金資産	750	955
その他	97	79
投資その他の資産合計	3,590	3,420
固定資産合計	32,497	32,752
資産合計	78,829	79,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,177	14,514
短期借入金	7,979	7,683
未払法人税等	408	683
製品保証引当金	1,125	978
役員賞与引当金	35	8
未払費用	4,163	4,956
その他	4,278	3,517
流動負債合計	33,168	32,343
固定負債		
長期借入金	4,163	3,816
繰延税金負債	209	440
役員退職慰労引当金	163	151
環境対策引当金	68	68
退職給付に係る負債	1,597	1,548
その他	458	425
固定負債合計	6,660	6,450
負債合計	39,829	38,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	4,791
利益剰余金	17,557	18,074
自己株式	△42	△42
株主資本合計	28,292	28,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,535	4,115
退職給付に係る調整累計額	△413	△388
その他の包括利益累計額合計	3,121	3,727
非支配株主持分	7,586	7,983
純資産合計	39,000	40,520
負債純資産合計	78,829	79,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	25,574	26,489
売上原価	20,898	21,641
売上総利益	4,676	4,848
販売費及び一般管理費	3,019	3,479
営業利益	1,656	1,368
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	61	121
為替差益	—	66
その他	75	15
営業外収益合計	173	245
営業外費用		
支払利息	55	43
為替差損	52	—
その他	13	12
営業外費用合計	121	56
経常利益	1,708	1,558
特別損失		
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	1,703	1,555
法人税、住民税及び事業税	491	604
法人税等調整額	△42	△75
法人税等合計	449	528
四半期純利益	1,254	1,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,041	936

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
四半期純利益	1,254	1,026
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△447	607
退職給付に係る調整額	43	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	48
その他の包括利益合計	△425	681
四半期包括利益	828	1,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	1,500
非支配株主に係る四半期包括利益	102	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本 部	製 品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート、トラック用ロッカーバルブ、トラック用Uボルト、アクセルペダル

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,233	6,552	3,788	25,574	—	25,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,233	6,552	3,788	25,574	—	25,574
セグメント利益	1,035	29	591	1,656	—	1,656

（注）報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額（営業利益）と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,543	7,185	3,760	26,489	—	26,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,543	7,185	3,760	26,489	—	26,489
セグメント利益 又は損失（△）	1,074	△243	537	1,367	0	1,368

（注）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額（営業利益）と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	11,904	4,330	5,125	2,940	1,273	25,574	—	25,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	6	101	44	53	1,337	△1,337	—
計	13,035	4,336	5,227	2,984	1,327	26,912	△1,337	25,574
営業利益	470	149	297	599	113	1,630	25	1,656

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州……………米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国……………中国

（4）東南アジア…インドネシア、タイ

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	10,562	5,624	4,914	3,477	1,909	26,489	—	26,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,832	24	68	95	60	2,081	△2,081	—
計	12,395	5,649	4,983	3,572	1,969	28,570	△2,081	26,489
営業利益	390	47	339	485	90	1,353	14	1,368

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州……………米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国……………中国

（4）東南アジア…インドネシア、タイ